

平成 30 年度卒(31.3 卒)内定取消し等の状況について

【採用内定取消し状況】

(学校種別)

	事業所数	人数
合計	23	35
中学生	0	0
高校生	11	19
大学生等 ※	12	16

※ 大学生等とは、大学生、短期大学生、専修学校生等をいう。

(産業別)

	事業所数	人数
合計	23	35
農、林、漁業	0	0
鉱、採石、砂利採取業	0	0
建設業	3	6
製造業	7	10
電気、ガス、熱供給、水道業	0	0
情報通信業	1	1
運輸、郵便業	0	0
卸売、小売業	3	4
金融、保険業	0	0
不動産、物品賃貸業	0	0
学術研究、専門、技術サービス業	2	2
宿泊、飲食サービス業	0	0
生活関連サービス、娯楽業	1	3
教育、学習支援業	1	1
医療、福祉	1	1
複合サービス事業	0	0
その他サービス業	4	7
公務	0	0

(企業規模別)

	事業所数	人数
合計	23	35
300 人以上	5	6
100～299 人	3	9
99 人以下	15	20

(地域別)

	事業所数	人数
合計	23	35
北海道	0	0
東北	2	3
南関東	6	13
北関東・甲信	2	2
北陸	3	4
東海	1	1
近畿	2	3
中国	1	1
四国	2	2
九州	4	6

※ 地域区分は次のとおり

- ① 北海道（北海道）
- ② 東北（青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島）
- ③ 南関東（埼玉、千葉、東京、神奈川）
- ④ 北関東・甲信（茨城、栃木、群馬、山梨、長野）
- ⑤ 北陸（新潟、富山、石川、福井）
- ⑥ 東海（岐阜、静岡、愛知、三重）
- ⑦ 近畿（滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山）
- ⑧ 中国（鳥取、島根、岡山、広島、山口）
- ⑨ 四国（徳島、香川、愛媛、高知）
- ⑩ 九州（福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄）

(取消し理由別)

	事業所数	人数
合計	23	35
企業倒産	4	8
経営の悪化	12	19
その他	7	8

【入職時期の繰下げ状況】

該当なし